

※ いわて県議会だより 第156号



- 主な内容**
- P1. 第1回臨時会
 - P2. 議員の紹介
 - P4. 9月定例会のあらまし
議決の状況
請願の採択状況
議員・委員会が提出した議案
 - P5. 県政に関する質問から
 - P8. 決算特別委員会のあらまし
東日本大震災津波復興特別委員会が設置されました
県議会からのお知らせ



メールでのお問い合わせは
gikai@pref.iwate.jp
 岩手県議会

編集・発行
岩手県議会事務局
 〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
 TEL 019-629-6021 FAX019-629-6014



田村誠議長(奥)と工藤大輔副議長

議長選挙では、田村誠議員(改革岩手・大船渡選挙区)が選出されました。

田村誠議長は、「本県は東日本大震災津波からの復興をより一層加速させることが最大の課題である。人口減少問題など地方創生の取り組み、いわて国体への対応など喫緊の課題が山積しており、県勢発展の一翼を担う県議会の責任や果たすべき役割は今まで以上に大きい。先人が築き上げてきた県議会のよき伝統を守りながら議会の公正かつ円滑な

議長・副議長あいさつ

議員改選後最初の第1回臨時会が9月17日(木)から24日(木)までの8日間の会期で開かれました。初日の本会議では、議長および副議長の選挙、常任委員の指名などが行われました。

第1回臨時会

**田村誠議長
工藤大輔副議長
を選出**

常任委員会の構成決まる

運営に最善の努力をしていく」と就任のあいさつを述べました。

続いて行われた副議長の選挙では、工藤大輔議員(創成いわて・九戸選挙区)が選出されました。

工藤大輔副議長は、「東日本大震災津波からの復興をはじめ多くの県政課題が山積する中において、未来に希望の持てる岩手を創造できるよう、議会においては議長を補佐し、円滑、公正な議会運営に努める」と述べました。

臨時会における議決の状況

- ◎人事議案(同意)
監査委員の選任に関し同意を求めるところについて
- ◎意見書(可決)
安全保障関連法案の強行採決に抗議し今国会で成立した安全保障関連法の廃止を求める意見書
- ◎議員・委員会提出議案(可決)
東日本大震災津波復興特別委員会の設置について

**臨時会日程
(平成27年9月17日～24日)**

- 9月17日
開会、本会議
- 9月18日
常任委員会
- 9月24日
本会議、閉会

議員の紹介

各常任委員会所属議員の紹介

議会には、常時設置される5つの常任委員会、議会運営委員会のほか、特定の案件について調査・審議するための特別委員会が設置されています。ここでは新たな議員を所属する常任委員会ごとに紹介します。

また、県政の様々なことを調査、研究するため、全ての議員で構成する県政調査会が任意の組織として設置されています。



 委員長 小野 共 改革岩手 釜石選挙区	 副委員長 佐々木 茂光 自由民主クラブ 陸前高田選挙区	 委員 伊藤 勢至 改革岩手 宮古選挙区	 委員 郷石近 浩 改革岩手 奥州選挙区	 委員 柳村 一 改革岩手 滝沢選挙区
 委員 岩崎 友一 自由民主クラブ 釜石選挙区	 委員 城内よしひこ 自由民主クラブ 宮古選挙区	 委員 飯澤 匡 いわて県民クラブ 一関選挙区	 委員 工藤 大輔 創成いわて 九戸選挙区	

総務委員会 9人

秘書広報室、総務部（教育に関する事項を除く）、政策地域部、復興局、国体・障がい者スポーツ大会局、出納局、公安委員会、選挙管理委員会、監査委員、人事委員会に関する事項のほか、他の常任委員会の所管に属しない事項について、審査、調査します。

●主な審査内容
県の予算編成や総合計画の策定、東日本大震災津波からの復旧・復興、税務行政、市町村及び県内各地域の振興対策、防犯対策など



 委員長 佐々木 努 いわて県民クラブ 奥州選挙区	 副委員長 佐々木 朋和 改革岩手 一関選挙区	 委員 関根 敏伸 改革岩手 北上選挙区	 委員 阿部 盛重 改革岩手 盛岡選挙区	 委員 工藤 勝子 自由民主クラブ 遠野選挙区
 委員 福井 せいじ 自由民主クラブ 盛岡選挙区	 委員 千葉 絢子 いわて県民クラブ 盛岡選挙区	 委員 五日市 王 創成いわて 二戸選挙区	 委員 千田 美津子 日本共産党 奥州選挙区	 委員 木村 幸弘 社民党 花巻選挙区

環境福祉委員会 10人

環境生活部、保健福祉部、医療局に関する事項について、審査、調査します。

●主な審査内容
環境保全、自然保護、保健、医療、福祉、県立病院の運営など



 委員長 高橋 但馬 改革岩手 盛岡選挙区	 副委員長 ハクセル美穂子 いわて県民クラブ 滝沢選挙区	 委員 名須川 晋 改革岩手 花巻選挙区	 委員 千葉 進 改革岩手 一関選挙区	 委員 千葉 伝 自由民主クラブ 八幡平選挙区
 委員 樋下 正信 自由民主クラブ 盛岡選挙区	 委員 工藤 誠 創成いわて 二戸選挙区	 委員 斉藤 信 日本共産党 盛岡選挙区	 委員 小西 和子 社民党 盛岡選挙区	

商工文教委員会 9人

商工労働観光部、総務部の所管に属する事項のうち教育に関する事項、教育委員会、労働委員会に関する事項について、審査、調査します。

●主な審査内容
商工業・観光の振興、中小企業の育成、雇用の安定、教育の充実、文化活動の振興、スポーツ振興など



委員長
高橋 孝眞
自由民主クラブ
北上選挙区

副委員長
田村 勝則
創成いわて
紫波選挙区

委員
佐々木 順一
改革岩手
花巻選挙区

委員
高橋 元
改革岩手
北上選挙区

委員
菅野ひろのり
改革岩手
奥州選挙区

委員
嵯峨 耆朗
自由民主クラブ
久慈選挙区

委員
川村 伸浩
自由民主クラブ
花巻選挙区

委員
渡辺 幸貫
いわて県民クラブ
奥州選挙区

委員
高田 一郎
日本共産党
一関選挙区

委員
吉田 敬子
無所属
盛岡選挙区

農林水産委員会 10人

農林水産部、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会に関する事項について、審査、調査します。

●主な審査内容
農業、林業、水産業の振興、活力ある農山漁村づくり、森林保全など

委員長
中平 均
創成いわて
久慈選挙区

副委員長
佐藤 ケイ子
改革岩手
北上選挙区

委員
田村 誠
改革岩手
大船渡選挙区

委員
軽石 義則
改革岩手
盛岡選挙区

委員
柳村 岩見
自由民主クラブ
滝沢選挙区

委員
神崎 浩之
自由民主クラブ
一関選挙区

委員
佐々木 宣和
自由民主クラブ
宮古選挙区

委員
工藤 勝博
いわて県民クラブ
八幡平選挙区

委員
小野寺 好
公明党
盛岡選挙区

委員
臼澤 勉
無所属
紫波選挙区

県土整備委員会 10人

県土整備部、企業局、収用委員会に関する事項について、審査、調査します。

●主な審査内容
道路・河川・港湾・公園・下水道などの整備、県営住宅の建設や住宅建設に関する指導、県営発電事業など

議会運営委員名簿

◎委員長 ○副委員長

区分	会派等・氏名			
	改革岩手	自由民主クラブ	いわて県民クラブ	創成いわて
氏名	◎関根 敏伸 郷右近 浩 高橋 但馬 軽石 義則	○岩崎 友一 福井せいじ 神崎 浩之	工藤 勝博 千葉 絢子	五日市 王

県政調査会役員名簿

区分	会派等・氏名			
	改革岩手	自由民主クラブ	いわて県民クラブ	創成いわて
会長	高橋 元			
副会長		工藤 勝子	工藤 勝博	工藤 誠
幹事	千葉 進 阿部 盛重	川村 伸浩 佐々木宣和	ハクセル美穂子	田村 勝則

特別委員名簿

◎委員長 ○副委員長

区分	会派等・氏名							委員数
	改革岩手	自由民主クラブ	いわて県民クラブ	創成いわて	日本共産党	社民党	会派に所属しない議員	
ふるさと創生・人口減少調査特別委員会	◎佐々木朋和 高橋 元 阿部 盛重	○川村 伸浩 工藤 勝子 岩崎 友一 福井せいじ	飯澤 匡	工藤 大輔 五日市 王	斉藤 信	小西 和子		12人
医療・福祉・介護対策調査特別委員会	○千葉 進 伊藤 勢至 小野 共 佐藤ケイ子	◎神崎 浩之 柳村 岩見 佐々木宣和	渡辺 幸貫 ハクセル美穂子	田村 勝則	高田 一郎		小野寺 好 (公明党)	12人
産業振興・雇用対策調査特別委員会	佐々木順一 関根 敏伸 軽石 義則 柳村 一	千葉 伝 嵯峨 耆朗 高橋 孝眞	◎工藤 勝博	○工藤 誠	千田美津子	木村 幸弘		11人
スポーツ・教育振興調査特別委員会	◎名須川 晋 郷右近 浩 高橋 但馬 菅野ひろのり	樋下 正信 佐々木茂光 城内よしひこ	○千葉 絢子 佐々木 努	中平 均			吉田 敬子 臼澤 勉	12人

9月定例会の あらまし



9月定例会日程(平成27年10月2日～11月2日)

- 10月2日 開会、本会議
- 10月5日 休会(議案調査)
- 10月8日 本会議、代表質問4人
- 10月9日 本会議、一般質問3人
- 10月13日 本会議、一般質問3人
- 10月14日 本会議、一般質問3人
- 10月15日 本会議、一般質問3人
- 10月16日 常任委員会
- 10月19日 東日本大震災津波復興特別委員会
- 10月20日 本会議
- 10月21日 決算特別委員会
- 10月30日 本会議、常任委員会(農林水産、県土整備)、閉会
- 11月2日 本会議、常任委員会(農林水産、県土整備)、閉会



10月20日 本会議(採決の様子)

9月定例会は、10月2日から11月2日までの32日間にわたり開催されました。
今定例会では、平成26年度岩手県一般会計決算など知事から提出された71件の議案が全て認定、可決、同意され、議員・委員会が提出した議案16件が全て可決されました。

初日の本会議では、平成26年度岩手県一般会計歳入歳出決算など決算15件、平成27年度岩手県一般会計補正予算(第2号)など48件の議案と10件の報告が提出され、提案理由の説明がありました。このほか、知事が県政運営における所信と施策の概要についての演述を行いました。

10月9日には各会派の代表4人による代表質問が行われ、知事演述や県政運営の評価などについて議論が交わされました(詳細は5ページに掲載)。また、2件の人事議案が追加提出され、同日同意されました。

10月13日から15日までの3日間にわたる一般質問では9人の議員が質問に立ち、震災復興、農業振興、地域医療、子どもの医療費助成、人口減少問題、福祉・介護人材の確保対策など、県政の幅広い分野にわたって活発な議論が交わされました(詳細は6～8ページに掲載)。

10月15日には、初日に提出された議案について質疑が行われた後、決算特別委員会や所管の常任委員会に付託されました。

10月16日の常任委員会では、議案のほか、今期受理された4件の請願について審査されました。

10月20日には、1件の議案が追加提出され、質疑の上、県土整備委員会に付託されました。その後、各常任委員長から審査結果が報告され、討論を経て採決した結果、46件の議案は全て可決され、請願は全て採択されました。また、議員・委員会から12件の議案が提出され、全て可決されました。決算および決算関連議案17件は、10月21日から30日まで開催された決算特別委員会において、連日慎重な審査が行われました(あらましは8ページに掲載)。

11月2日の最終本会議では、決算特別委員長から審査結果が報告され、採決した結果、決算および決算関連議案の17件が全て認定・可決されました。

また、5議案が追加提出され、10月20日に追加提出された議案も含め、所管の常任委員会での審査の後、全て可決されました。
このほか、議員・委員会からは4件の議案の追加提出があり、全て可決されました(詳細は下欄に掲載)。

議決の状況

- ◎平成26年度決算【認定】
一般会計1件、特別会計11件、企業会計3件
- ◎平成27年度補正予算【可決】
一般会計1件、特別会計7件
- ◎予算関連議案【可決】
農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関する議決の変更に関し議決を求めることについてなど3件
- ◎条例議案【可決】
岩手県いじめ再調査委員会条例など11件
- ◎人事議案【同意】
教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについてなど2件
- ◎その他の議案【可決】
岩手県立療育センター及び岩手県立盛岡となん支援学校(仮称)新築工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど32件
- ◎議員・委員会提出議案【可決】
条例1件、意見書11件、特別委員会の設置4件(詳細は下欄に記載)
- ◎請願
採択4件(詳細は左欄に記載)

請願の採択状況

- ◎採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)
被災地の本格復興を促進するための地方財政の充実と事業執行体制の安定的な確保を求める請願(総務部所管分)
被災地の本格復興を促進するための地方財政の充実と事業執行体制の安定的な確保を求める請願(復興局所管分)
- ◎採択
福祉灯油の継続を求める請願
残業代ゼロ制度の導入は行わず、正規雇用を増やして安定した雇用環境の確立を求める請願

議員・委員会が提出した議案

- 今定例会では条例1件、意見書11件、特別委員会の設置4件が可決されました。
可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。
- ◎条例
▼下閉伊郡川井村の宮古市編入に伴う県議会議員の選挙区の特例に関する条例及び県議会議員の定数等に係る人口の特例に関する条例を廃止する条例
 - ◎意見書
▼環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉の合意内容についての情報公開と早期の臨時国会召集による徹底的な検証及び議論を求める意見書
▼被災地における本格的な復興を促進させるための地方財政の充実と事業執行体制の安定的な確保を求める意見書
▼介護報酬の見直し等を求める意見書
▼障がい者雇用対策の充実を求める意見書
▼生活困窮者自立支援法の事業推進と任意事業の国庫補助拡充を求める意見書
▼訪日外国人旅行者の誘客促進に関する意見書
▼特殊詐欺被害防止対策の拡充を求める意見書
▼地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書
▼ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書
▼治水対策の充実を求める意見書
▼日本産酒類の輸出促進等に係る取組を求める意見書
 - ◎特別委員会の設置
▼ふるさと創生・人口減少調査特別委員会の設置について
▼医療・福祉・介護対策調査特別委員会の設置について
▼産業振興・雇用対策調査特別委員会の設置について
▼スポーツ・教育振興調査特別委員会の設置について



県政に関する質問から 紙面の都合上、一人三項目に限り掲載しています。

10月9日(金) 代表質問



改革土右手
高橋 たくはし
元議員
(北上選挙区)

経済発展の機動力となる技術革新、イノベーション

問 岩手の経済的発展の機動力となる技術革新、イノベーションを何に求めていくのか。また、国際科学技術研究拠点形成に向けた取り組みについて考えを伺う。

答 今年3月に新・科学技術による地域イノベーション指針を策定し、重点的に推進する技術分野として、国際リニアコライダー(ILC)の実現を見据えて設定した7分野を基に研究開発戦略を展開し、新産業の創出に取り組んでいく。国際科学技術拠点の形成に向けてILCは素粒子物理学の拠点となることから、関係機関と連携しながらその実現に全力を挙げるとともに、海洋研究拠点の形成に向け、釜石沖の波力発電装置開発プロジェクトの支援や、洋上ウインドファームの事業化支援に取り組んでいく。

企業の人員確保対策

問 県南地域の求人倍率は平均して高く、企業の人員確保は難しい。県は早急にチームを編成して対応策を検討すべきと考えるが、いかがか。

答 来年3月の新規高卒者への求人状況は過去10年間で最高となり、県では各広域振興局に就業支援員を配置して就職支援や若年者の職場定着に取り組んでいる。また、県内就職を動機付けるため工場見学、出前授業、インターンシップなどの取り組みを支援している。さらに、経済・雇用対策本部を設置して全庁的に人材確保に取り組んでいるほか、補正予算案に全県的な推進体制を整備する経費を盛り込み、将来の岩手を担う若者の県内就職の拡大に努めていく。

ICT教育の展開

問 遠隔授業を授業と認める国の動きを受け、本県でも遠隔授業を導入すべきと考える。ICT教育の導入に当たっては試験校を指定し、本県の教育環境のあり方を調査すべきと考えるが、所感を伺う。

答 地理的な要因などから小規模校が点在する本県で決に向けて、遠隔授業の導入は有効な手段の一つと考える。ICT教育の試験的な導入については、現在、教育委員会での事業導入も視野に遠隔授業の試験の実施に向けて具体的な検討を進めている。ICT教育は特に経営資源の限られた小規模校で有効な手立てと考えられることから、その充実に向けた環境整備に取り組んでいく。

10月9日(金) 代表質問



自由民主クラブ
嵯峨 さらが
吉朗 きちろう
議員
(久慈選挙区)

県政運営の評価

問 知事は2期8年の県政運営をどのように総括しているか。全ての取り組みが順調だったと考えているか、これまでの県政運営の評価を伺う。

答 平成19年に就任以来、県民一人一人が希望を持ち、希望があふれる岩手の実現を目指してきたが、東日本震災津波以降は、一日も早い復興を願う被災者の思いにこたえることを念頭に置いてきた。取り組みの成果は毎年度、政策評価で明らかにしており、求人不足の解消や一人当たり県民所得の4年連続の向上などに成果が出ている。一方、昨年は人口の社会減が拡大に転ずるなど新たな施策が求められる課題も顕在化しており、今後4年間はその課題解決に向けて適切に対応していく。

医師不足

問 地域医療、とりわけ周産期医療や小児科医療を取り巻く現状の認識と改善策を伺う。これまでの医師養成の成果の見込みについても伺う。

答 県内の人口10万人当たりの医師数は、盛岡圏域以外では全国平均を下回っており、全ての診療科で医師不足と地域偏在への対応が最大の課題である。平成20年度に創設した地域枠を含む三つの奨学金は、これまで351名に貸与しており、これらを活用した医師は来年度から順次地域の医療機関などで勤務する。また、産科や小児科の限られた医療資源を効率的に活用するため、小児医療遠隔支援システムを活用しているほか、超音波画像伝送システムの導入などICTを活用した医療連携を進めていく。

水産業の本格復興に向けた取り組み

問 本県水産業の復興の現状をどのように捉え、今後、本格復興に向けてどう取り組むのか伺う。

答 これまで生産基盤の復旧整備や漁業活動の支援に取り組んできた結果、産地魚市場の水揚げ量は震災前の約8割、水揚げ金額は震災前の水準まで回復したほか、ほぼ全ての漁港で水産物の陸揚げや漁船の安全係留が可能になるなど、本格復興に向けた取り組みが着実に進んでいる。今後は養殖作業の効率化や経営規模の拡大、サケの稚魚の放流などを支援するとともに、水産加工業の業績の回復・向上に努めていく。さらに浮桟橋の整備や防波堤、岸壁の耐震・耐津波強化などの整備を進め、将来にわたって持続可能な水産業の復興にまい進していく。

10月9日(金) 代表質問



いわて県民クラブ
飯澤 いいざわ
匡 たくし
議員
(一関選挙区)

TPP協定の筋合意

問 TPP協定が大筋合意に至ったことに伴い、政治的な対応と、農家を守るための現実的な対応が求められるが、TPP大筋合意に対する知事の基本的姿勢について伺う。

答 畜産物の関税率の引き下げ・撤廃やコメの無関税輸入枠の設定などについて合意されたことは、本県の農業者、農業団体に強い衝撃を与えている。県では、国の責任で必要な対策を十分に講ずること、東日本震災津波からの復興途上にある被災地の活力を決して低下させないことなどについて、10月6日に国に緊急要請を行った。また、本県農業などへの影響について全庁的な情報共有と総合的な対応を図るため、TPP協定対策本部を設置したところであり、必要な対応について検討を進めていく。

ILCの今後の展開と県の役割

問 岩手県南と宮城県北の3市で行政レベルの検討がされていると聞くが、現在の進捗状況と県の関わり方について伺う。

答 一関市と宮城県栗原市、登米市の3市は、今年4月の市長懇談会で、ILCについても情報共有していることを確認したと聞いている。県では広域の視点で今年4月に両県および関係市で設置したILCまちづくり検討会の中で、一関市を通じて情報の共有や意見の反映を図っていく。ここ1、2年は国際プロジェクトに向けた極めて重要な期間であると受け止めており、同検討会で里山との調和や多文化共生など、まちづくりのコンセプトや地域の広域的な将来方向について検討を進めている。

県立病院の役割分担と自治体病院との連携

問 地域における県立病院の役割分担の明確化と、市町村立病院との連携を県民に示す必要があるが、県の対応を伺う。

答 県内の各病院が担う役割や機能については、県保健医療計画や県立病院等の経営計画の中で示しており、ホームページや地域医療を支える県民運動などを通じて周知を行っている。県立の地域病院は初期救急やプライマリ・ケアなど地域住民に身近な医療を担い、福祉・介護を含めた地域との連携を進めていくこととしている。現在、将来の医療提供体制を定める地域医療構想を策定中で、この中で各医療機関の役割分担や連携についても地域の医療関係者と協議を行っている。

10月9日(金) 代表質問



創成いわて
五日市 いっつかいち
王 おう
議員
(三戸選挙区)

知事3期目の抱負とマニフェストの実現

問 知事は「希望マニフェスト」に「復興」と「ふるさと振興」を掲げ、8項目の政策を示した。3期目の抱負と重点的に取り組む事項について伺う。

答 復興については、復興計画に掲げる「安全の確保」「暮らしの再建」「なりわいの再生」の取り組みを、復興の量の確保と質の向上を図りながら進めていく。ふるさと振興は、県ふるさと振興総合戦略に掲げる「若手で働く」「若手で育てる」「若手で暮らす」の3つの柱に基づき、誰もが働きやすい、結婚しやすい、子供を産みやすい、子供を育てやすいと感じる社会経済環境の実現を進めていく。今後、ゴールに向かう復興の推進とふるさと振興に県の総力を挙げて取り組み、いわて県民計画に掲げる希望郷いわての実現を目指していく。

県北・沿岸振興

問 今後の県北・沿岸振興の方向性と意気込みについて伺う。

答 県平均を上回る人口減少が続いている県北・沿岸地域では、若者の地元定着のための産業振興や雇用機会の確保などの取り組みを重点的に推進する必要がある。人口減少問題に立ち向かうためのふるさと振興を展開することは、県北・沿岸振興につながると考えている。来年度当初予算の検討に当たっても、県北・沿岸地域の産業振興や交流人口の拡大に積極的に取り組むよう指示しており、今後も引き続き地域資源を最大限に生かしながら県北・沿岸振興に重点的に取り組んでいく。

風力発電

問 岩手・青森の県境8市町村で大規模な風力発電計画があると聞く。この計画も含め県北地域における風力発電計画の内容および今後の取り組み方針を伺う。

答 本県は全国的にも風力発電のポテンシャルが高いことから導入促進を図るために今年3月、風力発電導入構想を策定した。特に県北には有望な地域が多く、導入構想に位置付けた折爪岳北側地区や山形基幹牧場周辺地区を含め、最大で合計500メガワットの計画が検討され、調査が行われていると聞いている。県では、県関係市町村で構成する風力発電導入構想連絡会で地域の実情に応じた課題を調整しながら導入促進を図り、電力自給率の倍増目標達成に向けた取り組みを進めていく。

10月13日(火) 一般質問



改革石手 佐々木 朋和議員 (一関選挙区)

正規雇用の拡大

問 県は正規雇用の拡大に向けて、どのような戦略で取り組みを進めようとしているのか伺う。

答 5年ごとに行われる就業構造基本調査によると、県の正規の従業員等の割合は、平成24年は62.4%と4ポイント低下した。正規雇用の拡大で雇用の質の向上を図ることは重要であり、県ふるさと振興総合戦略でも一層強化すべき取り組みに位置付けた。県では安定的な雇用の確保や働き方改革の推進を関係団体に要請することにも、産業振興施策や雇用対策基金を活用した雇用の創出・拡大を図ってきた。雇用の質を上げるために、設備等の高度化への支援やカイゼンの導入を進めており、今後も正規雇用の拡大や処遇の改善に取り組んでいく。

地域医療の方向性と医療人材の確保

問 地域医療構想を策定するに当たり、県は今後どのような方向で地域医療を守っていくのか。在宅対応に必要な医師、看護師の人材をどう確保していくのか伺う。

答 県民が必要な医療を適切に受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に向けて地域医療構想を策定し、区域ごとに医療関係者や市町村を構成員とする協議の場を設置して、必要病床や在宅医療体制を確保するための具体的な方策について協議していく。また、地域医療介護総合確保基金を活用して病床機能の分化・連携や在宅医療の推進、医療介護従事者の確保などに取り組み、医療需要の変化に応じた医療供給体制の確保に努める。必要な医療従事者は国の動向を注視しながら検討していく。

農業の担い手の経営確立

問 若い農業者が、お手本として目指しているようなモデルとなる経営体を育成すべきと思うが、県の担い手育成の認識と今後の取り組みについて伺う。

答 本県農業の持続的な発展と、食料供給基地の役割を果たしていくためには、地域農業を支え、産地の核となる担い手の育成が重要である。県では意欲ある農業者の経営改善に向け、経営力向上の研修会を開催するとともに、農地集積や農業機械・施設の整備を支援している。さらに経営の規模拡大や多角化を目指す農業者には、岩手大学などと連携してマーケティングやビジネススキルの習得など経営発展に向けた支援を行い、若い農業者の目標となるリーディング経営体を育成していく。

10月13日(火) 一般質問



自由民主党クラブ 福井 せいじ議員 (盛岡選挙区)

子どもの医療費助成の拡充

問 子どもの医療費格差をなくすため、中学卒業まで医療費ゼロを実現し、国に地域格差をなくす制度の創設を要望すべきと考えるが、いかがか。

答 県では今年8月から助成対象を小学校卒業の入院まで拡大するとともに、来年8月から未就学児および妊産婦を対象とした窓口負担の現物給付を行うこととした。国は子育て支援や地方創生の観点から子どもの医療制度の在り方等に関する検討会を設置し、見直しに向けた検討を開始した。本来、子どもの医療費助成は自治体の財政力にかかわらず、全国どこでも同等な水準で行われるべきであり、今年6月に実施した政府予算提言・要望で全国一律の制度を創設するよう要望した。

介護予防・生活習慣病予防の取り組み

問 健康寿命の延伸は介護予防や生活習慣病予防と密接と考えるが、現在、介護予防・生活習慣病予防についてどのような取り組みをしているのか伺う。

答 介護予防推進のため、リハビリ専門職等を生かした自立支援に資する取り組みを進めることにも、高齢者自らが指導者となるシルバリーリハビリ体操の普及を図るなど、住民主体の取り組みが展開されるよう市町村を支援している。また、生活習慣病予防の推進のために検診機関と連携した禁煙サポート事業、保健所による食生活改善の調理実習や教室、市町村やNPOで実施している健康運動教室への支援、特定健康診査受診率および特定保健指導実施率向上対策などに取り組んでいる。

中小企業振興に係る人手不足への対策

問 求人事業者は、求職者が働いてみたいという動機を作る対応が必要と考えるが、県はどのような取り組みをしているのか伺う。

答 県では座学と企業実習を組み合わせた職業訓練「日本版デュアルシステム」の受講をハローワークを通じて求職者に働きかけており、訓練修了者は介護系を中心に幅広い分野で就職率が高い。ジョブカフェいわてでは、キャリア・カウンセリングや企業説明会、見学会の開催により求職者が幅広い業種や職種に関心が向くよう支援している。さらに企業には人材確保や定着のための各種セミナーや出張コンサルタントを実施し、企業の採用力や人材育成力の強化を支援している。

10月13日(火) 一般質問



改革石手 佐藤 ケイ子議員 (北上選挙区)

県と市町村の連携強化

問 広域振興局長が受け取った市町村要望は、知事にどのように伝えられ、検討されているのか。要望はどのように県政に反映してきたのか伺う。

答 市町村の要望は当該市町村を所管する広域振興局長が受理し、特に重要な項目は本庁関係部局長の同席のもと、広域振興局長から知事へ直接報告している。要望の主なものは道路整備をはじめとする社会資本整備や復興関連、地域医療体制整備などで、受理件数は平成24年度以降年600件程度で推移している。県政への反映状況は、平成26年度は受理した606件のうち、「提言に沿って措置」したものと、「実現に向けて努力」しているものを合わせると426件となっている。

児童虐待

問 本年度、児童虐待アクションプランを改定することだが、急増する相談ニーズに対応する保護対策の拡充と、人的体制の強化について伺う。

答 昨年度の県内児童相談所の一時保護児童数は252人で、保護した日数は延べ5432日と過去5年間の中では最も多くなっている。本県では一時保護所の定員を超える状況にはなっていないものの、保護した児童が安心して快適な生活ができるよう、居室の整備など環境の改善に努めていく。人的体制については、増加する虐待相談に対応するため、これまで児童福祉司を順次増員してきたほか、専門的・機動的に対応できる虐待対応専門チームを整備するなど強化を図っている。

北上コンピュータ・アカデミーの運営

問 今後、北上コンピュータ・アカデミーを県立の施設へ位置付けるなど、県による強力な関与と運営支援が必要と思うが、いかがか。

答 同施設は平成3年4月の開設以来、多くの人材を輩出し、地域の情報化と経済の発展に寄与しており、継続して運営できるよう財源の確保が重要である。県では北上市と連携して国の財政支援の継続を働きかけるなどの支援をしており、国の激変緩和措置終了後も、コンピュータリース料の支援が継続されている。来年度以降の財政支援の継続について、本年度も北上市と連携して国に要望を行った結果、国の平成28年度予算概要要求に盛り込まれたとの連絡を受けている。

10月14日(水) 一般質問



自由民主党クラブ 神崎 浩之議員 (一関選挙区)

地方創生の取り組みと今後の方向

問 市町村で進めている地方創生の様々な取り組みをどう評価しているか。事業で得た成果を今後も継続していく取り組みが求められているが、考えを伺う。

答 人口減少対策や雇用の創出は、これまでも市町村が最重要課題として取り組んできたが、まち・ひと・しごと創生法の成立を機に国の財源措置がなされ、本格的に動き出したものと考えている。各市町村では、しごと支援、少子化対策、U・I・Jターン対策など様々な事業に取り組んでいるが、中長期的視点に立って継続的に実施していくことが求められ、それぞれの市町村が事業の効果を検証し、結果を踏まえて施策の見直しを行うなど、より実効性の高いものにしていくことが必要である。

陸前高田市津波復興祈念公園

問 津波復興祈念公園の概要と今後の見通し、国・県・市の役割と連携のあり方について伺う。

答 事業内容は約124haの都市計画決定のもと、復興交付金を活用し約100億円程度の規模の広域公園整備事業を予定している。本年度は8月に基本計画を策定し、引き続き基本設計の策定に取り組む。復興祈念公園の中心になる国営追悼・祈念施設は平成32年度末を目途に国が整備する予定で、県の公園整備も進捗を合わせていく。事業を進める上で国や陸前高田市との連携は重要であり、具体的な役割分担についてもより一層連携して取り組んでいく。

県オリジナル水稲新品種の取り組み

問 新品種の若手107号、若手118号について、特色や栽培エリアなどを含めた現在の取り組み状況と、今後のスケジュールについて伺う。

答 若手107号は県中部を適地とし、良食味で耐冷性と耐病性に優れる多収の品種で、市場供給初年度となる来年度は100haの作付けを予定している。本年度はモデルほ場を設置し、栽培マニュアルを策定して年内には作付け農家を選定する。若手118号はコシヒカリを超える良食味品種で、市場供給初年度の平成29年度に県南ひとめぼれ特A地区内で100haの作付けを予定している。本年度は県南地区4力所で現地試験を実施し、来年度に栽培マニュアルを作成して作付け農家を選定する。



10月14日(水) 一般質問

10月14日(水) 一般質問

10月15日(木) 一般質問

10月15日(木) 一般質問

子育てにやさしい環境づくり

問 民間団体や企業にどのような役割を期待し、地域が一体となった子育てにやさしい環境づくりにどう取り組んでいくのか伺う。

答 今年4月、一人一人の子どもを健やかに育むことができる社会の実現を目的に、いわての子どもを健やかに育む条例を施行した。この条例では、保育所や子ども子育て支援を行う団体には専門的な知識や経験を生かした支援を、企業には子育てに配慮した労働環境の整備を期待している。これまでも男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む企業の認証や、子育て応援の店の登録を進めており、今後は条例の周知を図りながら地域が一体となった子育てにやさしい環境づくりに取り組んでいく。

酪農・肉用牛の振興

問 これまで以上に力強い畜産振興が必要と考えるが、酪農・肉用牛について、どのように振興を図っていくのか伺う。

答 酪農については、産乳能力の高い牛の導入支援や繁殖牛の導入や低コスト牛舎などの整備支援に加え、繁殖牛の預託施設の整備により公共牧場の一体的活用を促進するとともに、最近の子牛価格の高騰を踏まえ、本年度から県単独で肥育素牛の導入を支援していく。また、県や農協による酪農・肉用牛サポートチームを県内10地域に組織し、分娩間隔短縮などの生産性向上や、新たに立ち上げた牛飼育女子グループの活動など、生産者による主体的な取り組みを積極的に支援していく。

地域のスポーツ環境の整備

問 岩手のスポーツ振興や発展の礎になる、学校や地域でのスポーツ環境づくりへの取り組みについて伺う。

答 県教育委員会ではこれまで総合型地域スポーツクラブの育成や、スポーツ少年団の指導者養成を通して地域の子供のスポーツ環境の充実に努めてきた。県内25市町村にある53の総合型クラブでは、幅広い世代の参加者に対応したスポーツプログラムを提供しており、県教委でもその情報を随時公開しながら、地域のクラブが子供たちを受け入れられる環境づくりを進めている。また、近年は複数の学校による合同練習や合同チームでの大会参加も増えており、部活動の柔軟な運営への支援にもスポーツ関係団体と連携して取り組んでいる。

人口減少の中で県が目指す姿

問 人口減少が続く中、岩手県は人口を増やし拡大都市を目指しているのか、縮小都市として人口が減少する中でも元気な岩手を目指していくのか伺う。

答 本県の人口は毎年1万人程度の減少が続いており、平成27年の国立社会保障・人口問題研究所の推計ではこのまま何ら対策を講じなかった場合、2040年には93万人程度になり、その後も減少が続くと見込まれている。県人口ビジョンでは人口減少を引き起こす様々な生きにくさを生きやすさに転換し、岩手への新しい人の流れを生み出すふるさと振興を展開することで、出生率の向上と社会減ゼロを実現し、2040年に100万人程度の人口を目指している。

米の生産コスト対策

問 米の生産コスト対策が必要と考えるが、集落営農組織・担い手農家および小中規模農家に対して、どのような対策を講じていくのか伺う。

答 米の価格が低迷している中で、一層の生産コストの低減に取り組む必要があるが、今年2月に策定したいわての美味しいお米生産・販売戦略に基づき生産コストの低減に取り組んでいる。具体的には市町村や農協の参画のもと県内9地域で作成したコスト低減に向けた計画に基づき、集落営農組織や担い手に対し、経営規模の拡大や労働費の低減、資材費の低減を進めており、今後も一層の生産コストの低減に取り組んでいく。

観光客の推移

問 震災で大きく落ち込んだ旅行者の状況はどうか、また、経済効果に対する期待が大きいとされる外国人観光客の動向はどうか伺う。

答 平成23年の観光客入込数は2271万人と前年の2896万人に比べて大幅に落ち込んだが、平成26年には2886万人と、ほぼ震災前の水準まで回復してきた。県央、県南、県北エリアは震災前と同程度かそれ以上になったが、沿岸エリアは9割に届いていない。平成26年の外国人観光客は韓国、中国、香港からの宿泊者数は1万8600人泊、半数以上を占める台湾からは4万5560人泊と震災前の水準を上回っており、県全体では7万3220人泊で、震災前の9割程度となっている。

岩手の戦後70年の所感

問 地方創生のヒントは戦後70年の岩手の歴史に潜む。戦後70年の歴史を踏まえた知事の今後の県政運営に関する所感を伺う。

答 戦後70年の中で、千田知事は高度経済成長時代を背景に様々な事業を展開し、今日の岩手の基礎をつくった。中村知事は高速交通を軸に更に岩手を発展させた。当時の岩手にあった再投資の繰り返しによる地域内の経済循環は、ローカル経済として今も日本の地方に広く存在しており、GDPや雇用の7割を占めている。先人に学び、その知恵を生かすとともに、東日本大震災津波からの復興の過程で得られた地元の底力とながりの力を生かしながら、県民総参加のふるさと振興を進めていく。

ふるさと振興

問 ふるさと振興で示された3つの柱と10の基本姿勢が、絵に描いた餅にならないようどう具体策を講じていくのか問われるが、その振興策について伺う。

答 県人口ビジョンに掲げた3つの柱を実現するための総合戦略として外部からも幅広く意見を聞きながら検討した。さらに各プロジェクトを通じ163の重要業績評価指標を設定し、毎年度進捗状況を確認して施策の見直しに生かしていく。また、来年度予算の編成に当たっては、総合戦略に掲げる仕事の創出や移住・定住の促進、出産や子育て支援など、ふるさと振興を展開する取り組みの積極的な施策立案を図り、必要な予算を確保してプロジェクトを効果あるものとしていく。

農業生産のイノベーション

問 農業の成長産業化が地方創生の柱に位置付けられる中、農業振興に向けたイノベーションをどのように捉え、推進していくのか伺う。

答 担い手の減少や高齢化が進行する中、農業生産分野でもイノベーションの取り組みが重要であり、県の技術開発基本方針に基づき、ICTなどを活用した生産性の向上や需要への的確な対応を進めている。このため、哺乳ロボットや搾乳ロボットによる作業省力化、クラウドを活用した農地情報システムによる生産管理の高度化などの技術導入を支援している。今後も国の研究機関や金融機関等と連携し、地域の特性や経営の発展段階に応じた生産管理システムの開発など、生産者ニーズに対応した技術の開発と迅速な普及に取り組んでいく。

子どもの医療費助成の拡充

問 子どもの医療費助成は中学校卒業まで拡充すべきで、最低でも早急に小学校卒業まで対象年齢を引き上げと現物給付化を進めるべきと考えるが、いかがか。

答 子育て支援施策の一環として市町村と協議の上、今年8月から助成対象を小学校卒業の入院まで拡大するとともに、来年度から未就学児および妊産婦を対象とした窓口負担の現物給付を行うこととした。総合的な子育て支援策は、今般策定するふるさと振興総合戦略でも重要なテーマと考えている。今年6月に実施した政府予算提示・要望で、子どもの医療費助成の全国一律の制度の創設および地方単独医療費助成事業の現物給付化による国庫負担金の減額調整の廃止を国に要望した。

被災者の医療費窓口負担等の免除

問 被災者の医療費や介護保険利用料等の免除を来年末まで1年間延長することを明らかにしたが、被災者の声と実態をどう受け止め、決断したのか伺う。

答 応急仮設住宅の居住者は約6割に減少したものの、いまだ多くの被災者が不自由な生活を余儀なくされており、自宅が被災しなかった方々に比べ、こころの健康や生活習慣病の有所見者が多い傾向にある。来年度以降の対応について市町村等に意向を確認したところ、免除対象者の見直しや免除終了の意見もあったが、最終的には国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険、障がい福祉サービスについて全ての市町村等で現行制度のまま実施するという回答を得た。被災者が引き続き医療や介護サービスを受ける機会を確保する観点から継続することとした。

胆沢病院の充実、看護師等の増員と県立病院の再整備

問 胆江地域の周産期医療体制の現状と、胆沢病院の充実について伺う。また、来年度開業する大槌および山田病院の医師・看護師の確保の見通しについて伺う。

答 県では県内4つの周産期医療圏を設定しており、胆江地域は県南圏域の中で分娩リスクに応じた適切な医療提供体制の確保を図っている。胆沢病院の産婦人科は応援体制により週1回の外来診療を行っており、小児科は常勤医師1名を配置して地域の小児救急医療等に応じている。大槌および山田病院の医師は、現状の体制を基本に関係大学への医師派遣要請や即戦力医師の招へいに努めている。看護師は、大槌病院、山田病院とも必要な人員を確保できる見通しである。

10月15日木
一般質問



社民党
小西 和子
議員
(盛岡選挙区)

安全保障関連法に対する知事の所感

問 戦争法の施行による住民や自治体等への影響についてどのように認識しているか。また、戦争法に追加すべきではないと考えるが、所見を伺う。

答 安保関連法の関係で、自治体として新たに事務の執行が求められるものは今のところ「ない」と理解している。一方、海外における邦人の安全の問題など、日本国民に関わる問題の中で若手県民にも関係してくる問題はあると考えられ、安保関連法については先の通常国会では議論が足りなかったという指摘も多く、法の廃止の是非も含め一層の議論が必要と考える。

教員の復興加配

問 被災した子供たちの現在までの状況、復興加配の実情と果たしてきた役割、今後の見直しを伺う。

答 被災した子供たちは元気に学校生活に取り組んでいる一方で、学習面や生活面での手厚い指導が必要な児童・生徒も多く、当分は現在と同水準の支援が必要と考えている。特に、心のサポートは、沿岸12市町村の要サポートの児童生徒の割合は平成23年度の15・8%から減少しているものの、平成25、26年度は増加に転じ、中長期的なサポートが必要である。本年度は学習支援のために小学校、中学校、高校、特別支援学校に全体で247人を復興加配として配置した。各学校では学習環境や生活の安定につながるなど、学びの復興に向け大きな役割を果たしている。来年度以降も中長期的な加配措置の継続を国に強く要望していく。

女性の活躍推進の取り組み

問 「女性活躍推進法」への見解と、岩手県における女性の活躍推進の取り組みの成果と課題について伺う。

答 9月に施行された女性の職業生活における活躍の推進に関する法律は、国、地方公共団体や民間事業主に、女性の活躍に向けた取り組みに係る数値目標を盛り込んだ行動計画の策定と公表を義務付けており、女性の活躍推進により豊かで活力ある社会の実現が期待される。県ではこれに先立ち、昨年5月に官民連携でいわた女性の活躍促進連携会議を設置し、女性の活躍支援の機運醸成や、関係団体との連携強化を図ってきた。女性の活躍推進のためには社会全体が女性の活躍支援に関心を高め、働き方の見直しを図ることが課題である。

決算特別委員会のあらまし

一般会計歳入歳出決算は4年ぶりに認定へ

決算特別委員会は、10月21日から30日まで行われ、一般会計1件、特別会計11件、企業会計3件の計15件の会計決算のほか、決算関連議案2件について審査が行われました。



決算特別委員会の委員長には郷右近浩委員(改革岩手、奥州選挙区)、副委員長には佐々木茂光委員(自由民主クラブ、陸前高田選挙区)が選任されました。

決算特別委員会では、知事が出席した初日および2日目の総括質疑のほか、部局ごとに質疑が行われ、東日本大震災津波からの復興、人口減少問題、県の財政運営など、県の施策の執行状況や課題などについて、連日活発に議論が交わされました。

審査の結果、一般会計歳入歳出決算および県立病院等事業会計決算については附帯意見を付して認定され、その他の13件の会計決算および2件の決算関連議案については、原案どおり認定・可決されました。

なお、一般会計歳入歳出決算および県立病院等事業会計決算に付された附帯意見は次のとおりです。

◆附帯意見(抜粋) ○一般会計歳入歳出決算関係

平成26年度における本県財政は、景気が緩やかな回復傾向にある中で、企業収益の改善及び復興需要を背景とした県税収入の持ち直しがあったものの、復旧・復興事業の本格化に伴い土木費、農林水産業費等が増加し、厳しい運営を迫られたものとなった。(中略)

今後の財政運営に当たっては、県民が復興を実感できるよう、本格復興を更に加速するため、復興を担う人材の確保など体制面を強化しつつ、国との連携による一層

の財源の確保や、あらゆる角度からの歳入確保に全力を傾け、徹底した歳出の見直し、より効果的な事業の選択など、限られた財源の重点的かつ効率的な活用に努められたい。

また、緊急雇用創出事業等における一連の事案から得られた教訓を今後に生かし、厳正かつ適切な業務運営に万全を期されたい。

併せて、このような認識のもと、東日本大震災津波からの一日も早い復興はもとより、人口減少対策を含むふるさと振興、厳しさを増す医療・介護・福祉の充実、学校現場におけるいじめ対策の充実、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の成功など、喫緊の重要課題に対する具体的な取組を着実に推進されたい。

○県立病院等事業会計決算関係

医療を取り巻く環境が一層厳しさを増す状況にありながらも、医療の近代化、高度化を積極的に推進し、公的病院及び地域医療の中核医療機関として、その使命を果たしてきた努力は評価するところである。(中略)

引き続き医師・看護師等の確保及び定着支援策を推進し、診療科の偏在の解消、適正な医療資源の配置等、良質な医療を提供できる環境を整備するとともに、他の医療機関との連携促進など地域医療を支える体制の更なる強化が期待されており、特に、被災沿岸3病院の再建については、早期の開院に向けた着実な取組が望まれる。

今後の事業運営に当たっては、「岩手県立病院等の経営計画(2014～2018)」を着実に実行し、引き続き経常利益の確保に努めるとともに、地域医療構想の策定や新たな公立病院改革ガイドラインなどによる経営を取り巻く環境の変化にも対応し、経営計画に掲げる安定した経営基盤の確立に向けた取組をなお一層積極的に推進されたい。



東日本大震災津波復興特別委員会が設置されました



9月24日に、改選前に引き続き、議長を除く全議員47人で構成する東日本大震災津波復興特別委員会が設置されました。

同日開かれた委員会では、委員長に佐々木順一委員(改革岩手、花巻選挙区)、副委員長に城内よしひこ委員(自由民主クラブ、宮古選挙区)が選任されました。

10月19日の委員会では、県復興局から東日本大震災津波からの復興の取組について説明を受け、その後、被災地における交通の確保、災害公営住宅でのコミュニティ形成や生活支援、内陸に避難した被災者に対する支援の状況などについて質疑が交わされました。

11月10日に宮古市および野田村、12日に陸前高田市および大槌町で実施した現地調査では、被災市町村の復旧・復興の状況を把握するとともに、被災地における現在の課題などを調査しました。

みんなの文字®

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、一般社団法人UCDAが「読みやすさ」を認証した書体です。

本紙や県議会に関する問い合わせ先

〒020-8570 盛岡市内丸10番1号
岩手県議会事務局議事調査課
TEL 019(629)6021【直通】
FAX 019(629)6014

県議会からのお知らせ

キッズ用ホームページ開設

県議会のホームページでは、議員の紹介や議会のあらましのほかに、本会議や委員会の会議録、インターネット中継などをご覧になることができます。

また、子供たちが県議会に親しみやすく理解しやすいよう、イラストや写真などを盛り込み、議会の役割や仕組みなどをわかりやすく説明した、子供向けのコンテンツを開設しました。

岩手県議会

用語解説	初期治療における総合的な診療と治療をいひ、国民のあらゆる健康上の問題、疾病に対し、総合的・継続的・全人的に対応する地域の保健医療福祉機能のこと。
インベーション	(5ページ)
健康寿命	(6ページ)
クラウド	(7ページ)

物事の「新結合」「新機軸」「新しい切り口」「新しい捉え方」「新しい活用法」を創造することにより、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起すこと。

世界保健機関(WHO)が提唱した新しい指標で、平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた期間。健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。

従来利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で利用者に提供するもの。利用者側が最低限の環境を用意することで、どの端末からでも、さまざまなサービスを利用することができる。